



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東  
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)後藤 政利  
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)中尾 武史 (TEL)072(874)2747  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,815	△11.1	△6	—	△2	—	△9	—
29年3月期第1四半期	2,041	△5.5	△3	—	△0	—	△12	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△0 81	—
29年3月期第1四半期	△1 05	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,746	1,029	21.7
29年3月期	4,773	1,034	21.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,029百万円 29年3月期 1,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,864	△7.3	66	—	69	—	43	—	2 87
通期	7,486	△5.1	54	—	61	—	9	—	0 07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	13,599,281株	29年3月期	13,599,281株
30年3月期1Q	32,137株	29年3月期	31,937株
30年3月期1Q	13,567,294株	29年3月期1Q	13,567,344株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	0 00	0 00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明表	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、株価や為替の不安定な動き等により企業収益や個人消費に足踏み状態がみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く経営環境におきましても、外食業界は、原材料価格の高騰や、人手不足による人件費の高騰に加えて、品質管理に対する不安感、業種・業態の垣根を越えた企業間競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、集客力の改善、コストの適正化、および新業態の開発に取り組ましました。

集客力の改善では、DHC( Delicious: マニュアル以上に旨いもの作りにこだわる、Hospitality: ほのぼのとした温かさの提供、明日への活力の提供、Cleanliness: 磨き上げたピカピカの店舗) 運動の強化に取り組ましました。同時に「低価格・高ボリューム」・「旨い・綺麗・安心」を商品創作の基本方針とし、ファミリーレストラン フレンドリーでは「スペシャルサラダバー付きディナーメニュー」、産直鮮魚と寿司・炉端 源пейでは「本まぐろ祭り」等を実施し、商品開発と既存商品のブラッシュアップに取り組ましました。食の安全・衛生管理につきましては、引き続き「フレンドリー品質基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、厳格に運用しております。

コスト削減では、食材原価や販売費および一般管理費の見直しによる適正化を行い、更なるコスト低減に取り組ましました。

新業態の開発では、「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」6店舗を「海鮮うまいもんや マルヤス水軍」に業態転換いたしました。

店舗展開につきましては、「和み料理と味わいの酒 つくしんぼう」1店舗を閉店いたしましたので、当第1四半期会計期間末の店舗数は、前期末比1店舗減少し、76店舗(前年同期比5店舗の減少)となりました。

業態別には、「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」27店舗、「ファミリーレストラン フレンドリー」14店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」14店舗、「和み料理と味わいの酒 つくしんぼう」9店舗、「海鮮うまいもんや マルヤス水軍」6店舗、「新・酒場 なじみ野」3店舗、「団欒れすとらん ボンズ」2店舗、「フレッシュフレンドリー」1店舗となっております。

以上の結果、当期の売上高は1,815百万円(前年同期比226百万円の減少)、営業損失は6百万円(前年同期は営業損失3百万円)、経常損失は2百万円(前年同期は経常損失0百万円)、四半期純損失は9百万円(前年同期は四半期純損失12百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、4,746百万円で前事業年度末比26百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の増加30百万円、建物(純額)の減少18百万円、閉店に伴う差入保証金の返還による減少43百万円等によるものです。負債合計は3,716百万円で前事業年度末比22百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等の減少41百万円、買掛金の減少16百万円、未払金の減少15百万円、未払消費税等の増加56百万円等によるものです。純資産は四半期純損失等により前事業年度末比4百万円減少し、1,029百万円となりました。この結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末と変わらず21.7%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想につきましては、現時点におきまして変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	599,526	629,835
売掛金	66,785	54,587
商品	40,677	41,700
貯蔵品	1,066	1,066
前払費用	52,670	53,441
その他	8,626	17,249
貸倒引当金	△68	△68
流動資産合計	769,285	797,814
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	717,465	698,732
土地	2,078,991	2,078,991
その他(純額)	91,854	96,090
有形固定資産合計	2,888,311	2,873,814
無形固定資産		
	40,197	38,096
投資その他の資産		
投資有価証券	104,527	111,016
差入保証金	957,210	913,223
その他	15,512	14,417
貸倒引当金	△1,950	△1,860
投資その他の資産合計	1,075,300	1,036,797
固定資産合計	4,003,810	3,948,708
資産合計	4,773,095	4,746,522

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	208,790	192,450
未払金	255,435	239,814
未払法人税等	63,864	22,594
資産除去債務	2,399	—
その他	32,069	84,139
流動負債合計	562,560	538,999
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,681,843	1,681,843
繰延税金負債	16,501	18,061
再評価に係る繰延税金負債	103,294	103,294
資産除去債務	277,450	277,939
その他	97,158	96,419
固定負債合計	3,176,247	3,177,558
負債合計	3,738,807	3,716,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,062	4,175,062
資本剰余金	3,258,146	3,258,146
利益剰余金	△5,415,950	△5,424,980
自己株式	△13,536	△13,578
株主資本合計	2,003,722	1,994,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,804	39,552
土地再評価差額金	△1,004,238	△1,004,238
評価・換算差額等合計	△969,433	△964,685
純資産合計	1,034,288	1,029,964
負債純資産合計	4,773,095	4,746,522

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,041,319	1,815,028
売上原価	605,863	544,227
売上総利益	1,435,455	1,270,800
販売費及び一般管理費	1,439,138	1,277,370
営業損失(△)	△3,683	△6,570
営業外収益		
受取利息	556	418
受取配当金	1,260	1,299
受取家賃	26,839	25,077
設備賃貸料	5,969	6,490
その他	1,369	1,318
営業外収益合計	35,994	34,604
営業外費用		
支払利息	18,305	18,299
賃貸費用	10,543	8,827
設備賃貸費用	2,712	2,204
その他	1,454	1,224
営業外費用合計	33,015	30,556
経常損失(△)	△705	△2,522
特別損失		
固定資産除却損	17	180
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,884	—
特別損失合計	3,901	180
税引前四半期純損失(△)	△4,606	△2,702
法人税、住民税及び事業税	7,818	6,508
法人税等調整額	△226	△180
法人税等合計	7,591	6,327
四半期純損失(△)	△12,198	△9,030



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期において12期連続の当期純損失となり、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は、株式会社地域経済活性化支援機構（以下、「機構」といいます。）による再生支援を受けており、事業再生計画の一環として、①既存店舗の集客力の改善、②業態転換による業態の絞り込みと集中、③コストの適正化、④戦略的な店舗撤退と出店、⑤新業態の開発の5つの施策を柱とし、業績改善を図っております。

また、当社は機構の再生支援手続の中で、取引金融機関に対する平成31年9月末までの金融債権元本の弁済猶予を受けており、さらに株式会社りそな銀行による総額5億円のコミットメントライン契約を締結しております。当社としては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。